

第8次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	住宅・建築物耐震診断支援事業
-----	----------------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等	住宅・建築物耐震診断支援事業補助要綱、宅地造成等規正法		
ソフト・ハードの区分	ハード	ソフト	実施(補助)期間 自 H18 ~ 至 継続

担当部	都市整備部	担当課	建築指導課
担当係	建築指導係、審査係、開発指導係	内線	2733 課 55050
関係課			

総合計画		基本計画の政策目標 (平成16年度 22年度)				
基本計画	章	名 第2章 自然と社会が調和した環境づくりと安心でいきいきとした暮らしづくり		建築物の耐震化診断 公共建物	5.0%	10.0%
	節	名 第2節 安心でいきいきとした暮らしづくり		(昭和56年以前に建設) 特定建築物	1.2%	2.0%
	細節	名 第8節 災害に強いまちづくり		木造住宅	未実施	1.0%
	施策	名 既存建築物等の耐震施策の推進		公共建物	5.0%	7.5%
				(昭和56年以前に建設) 特定建築物	5%	1.0%
				木造住宅	未実施	1.0%
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン						
事業区分		新規	継続	施策	22-08-06	

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	事業内容	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	注意事項
		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容		
耐震性が不十分な建物を耐震化させることで、いつ起きても不思議ではない大地震の災害から住民の生命財産を守り、住民が安心して暮らせる安全な生活基盤を確保する。	・木造住宅の耐震診断補助	・木造住宅の耐震診断補助	・木造住宅の耐震診断補助	・木造住宅の耐震診断補助	・木造住宅の耐震診断補助		(注1) 事業内容は、緊急性、地域の実情、効果、熟度、有利財源の確保の観点により、毎年ローリング(見直し)する中で変更していくことがあります。
	・特定建築物の耐震診断補助	・特定建築物の耐震診断補助	・特定建築物の耐震診断補助	・特定建築物の耐震診断補助	・特定建築物の耐震診断補助		
事業の概要	・木造住宅の耐震設計	・木造住宅の耐震設計補助	・木造住宅の耐震設計補助	・木造住宅の耐震設計補助	・木造住宅の耐震設計補助		(注2) 事業費(財源内訳)は、社会経済情勢の推移や行財政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。
	・木造住宅の耐震改修	・特定建築物の耐震設計補助	・特定建築物の耐震設計補助	・特定建築物の耐震設計補助	・特定建築物の耐震設計補助		
・昭和56年以前の戸建て木造住宅及び木造住宅以外の建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修の補助(補助率:2/3) 対象事業費の上限	・造成宅地の耐震化促進事業	・木造住宅の耐震改修補助	・木造住宅の耐震改修補助	・木造住宅の耐震改修補助	・木造住宅の耐震改修補助		
耐震診断 木造住宅 60千円 木造住宅以外3,000千円	・特定建築物の耐震改修補助	・特定建築物の耐震改修補助	・特定建築物の耐震改修補助	・特定建築物の耐震改修補助	・特定建築物の耐震改修補助		
耐震設計 木造住宅 200千円 木造住宅以外3,000千円	・造成宅地の耐震化促進事業	・造成宅地の耐震化促進事業	・造成宅地の耐震化促進事業	・造成宅地の耐震化促進事業	・造成宅地の耐震化促進事業		
耐震改修 木造住宅 1,500千円 木造住宅以外 18,000千円							
耐震改修の対象事業費は工事費の23%で上記金額を上限とする							
事業の対象者(交付先)							
民間							
事業費(百万円)	H19決算額	H20予算額	H21予算要求予定額	H22予算要求予定額	H20~H22合計		
百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	7	12	30	11	53		
財源内訳(イット)	一般財源	3	3	15	3	21	
	国庫支出金	3	6	12	5	23	
	県支出金	1	3	3	3	9	
	起債(その他)						
目標値	活動の指標(アウトプット)	耐震診断件数 木造住宅の耐震診断補助 50件 特定建築物 4件	木造住宅の耐震診断補助 50件 特定建築物 4件	木造住宅の耐震診断補助 50件 特定建築物 4件	木造住宅の耐震診断補助 50件 特定建築物 4件		
	効果(アウトカム)	耐震診断補助対象者の耐震改修実施率 木造住宅 100% 特定建築物 100%	木造住宅 100% 特定建築物 100%	木造住宅 100% 特定建築物 100%	木造住宅 100% 特定建築物 100%		
特記事項	効果に耐震診断補助対象者の耐震改修実施率を設定。平成19年度以降の耐震診断件数を修正増。				大規模盛土造成地の第2次スクリーニング3箇所実施予定		